

# 鳥取県・米子市新体育館整備基本計画（案）について

令和3年3月1日  
資産活用推進課

県と米子市が共同で策定中の「鳥取県・米子市新体育館整備基本計画（案）」について、パブリックコメント及び県民参画電子アンケートを実施しましたので、下記のとおり結果を報告します。

## 記

### 1 パブリックコメント実施結果

- (1) 意見募集期間：2月5日（金）～2月22日（月）（18日間）
- (2) 意見総数：延べ48件（37人）
- (3) 意見者の属性 【住所】 東部：13.5% 中部：2.7% 西部：67.6% 不明：16.2%  
【年代】 20歳代：8.1% 30歳代：10.8% 40歳代：29.7% 50歳代：18.9%  
60歳代：10.8% 70歳代：2.7% 不明：18.9%
- (4) 主な意見と対応方針

| 項目   | 意見の内容                                  | 県・市の対応方針  |
|------|--|---|
| 施設規模 | 体育館の規模が大きすぎる。県内に複数の1万㎡を超えるような体育館は必要ない。 | 集約に伴い新体育館に必要な機能を持たせるため、少なくとも1万㎡以上の面積が必要になると考えているが、配置等を工夫することで更なる効率化を検討する。             |
| 周辺交通 | 体育施設の統合には賛成だが、周辺道路の安全性を高めてほしい。         | 新体育館の整備にあたって、混雑時も車両を極力園路内に留められるようにすることで、公道の通行に支障を来さない方法を検討する旨を計画に記載する。                |
| 駐車場  | 駐車場を確保してほしい。また駐車場不足解消のためには有料化が必要だ。     | 体育館整備に合わせ、必要な平面駐車スペースの確保を目指すほか、公園内の路上駐車や施設利用者以外による駐車のため、駐車場の有料化について検討する旨を計画に記載する。     |
| その他  | トレーニングジムを整備してほしい。カフェを併設してほしい。          | 現在の計画では必要機能として位置づけていないが、PPP/PFI手法による整備を行うこととなった場合、収益を生む施設として民間事業者からの提案により整備される可能性がある。 |

### 2 県民参画電子アンケート実施結果

- (1) 実施期間：2月5日（金）～2月15日（月）（12日間）
- (2) 回答数：438人
- (3) 主なアンケート結果と自由記載意見
  - 3施設の統廃合することで新体育館を県と米子市が共同整備し、将来の建替経費や修繕費を含む維持管理経費を圧縮し、施設の高機能化を同時に達成する予定ですが、この方針についてどのようにお考えですか。

| 賛成    | 反対   | どちらでもない<br>(わからない) | その他  |
|-------|------|--------------------|------|
| 59.8% | 4.6% | 33.3%              | 2.3% |

- 新体育館の規模として、どの程度の規模が望ましいと考えますか。

| 7千㎡未満<br>(米子市民体育館程度) | 8千～9千㎡<br>(米子産業体育館程度) | 1万5千㎡<br>(現在の想定規模・<br>県民体育館程度) | 1万1千㎡以上 | わからない |
|----------------------|-----------------------|--------------------------------|---------|-------|
| 8.7%                 | 23.5%                 | 33.1%                          | 9.8%    | 24.9% |

- その他自由記載意見 98件
  - ・駐車場の充実、周辺交通・アクセスを改善してほしい 19件
  - ・大会やイベントだけでなく日常利用ができる施設としてほしい 16件
  - ・防災機能の充実について 15件

### 3 今後の想定スケジュール

- 令和3年4月頃 基本計画の策定
- 令和3年7月～ PPP/PFI※手法導入可能性調査の実施
- 令和5年度 整備事業者の公募
- 令和8年度 新体育館竣工、供用開始

※PPP…Public Private Partnershipの略。公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを活用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。

PFI…Private Finance Initiativeの略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービスの向上を図る公共事業の手法。